

下水道事業会計

令和5年度釧路市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度釧路市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総処理水量	27,917千m ³
(2) 主要な建設改良事業	
ア 管渠布設	1,222m
イ 処理場整備	6か所
ウ ポンプ場整備	5か所

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 下水道事業収益		7,488,331千円
第1項 営業収益		5,326,623千円
第2項 営業外収益		2,161,708千円
支		出
第1款 下水道事業費用		6,699,003千円
第1項 営業費用		6,337,388千円
第2項 営業外費用		361,615千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,476,571千円は、当年度分資本的収支調整額107,338千円、当年度分損益勘定留保資金1,781,660千円及び減債積立金587,573千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款 資本的収入		1,348,888千円
第1項 企業債		857,100千円
第2項 国庫補助金		468,400千円
第3項 他会計補助金		18,599千円
第4項 分担金及び負担金		4,789千円
支		出
第1款 資本的支出		3,825,459千円
第1項 建設改良費		1,515,517千円
第2項 企業債償還金		2,309,942千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 857,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債の翌日から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政上の都合等により繰上償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。
計	857,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費の金額をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 437,002千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等支払のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,599千円及び30,910千円である。

令和5年2月24日提出

鉏路市長 蝦名大也

令和5年度釧路市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		7,488,331	
	1	営業収益	5,326,623	
		1 下水道使用料	3,733,474	下水道使用料 3,773,474
		2 他会計負担金	1,436,263	一般会計負担金 1,436,263
				雨水処理負担金 1,072,833
				分流式下水道等負担金 190,856
				水質指導負担金 5,825
				その他負担金 166,749
		3 貸付金元金収入	582	水洗便所改造促進預託金 582
		4 その他営業収益	156,304	釧路町管理費負担金 84,319
				し尿等受入負担金 59,115
				消化ガス発電売電収益 12,870
	2	営業外収益	2,161,708	
		1 受取利息	2	2 預金利息 1
				預託金利息 1
		2 他会計補助金	30,910	一般会計補助金 30,910
		3 道補助金	618	阿寒湖畔地域環境保全下水道事業補助金 618
		4 負担金	65,100	釧路町負担金 31,195
				し尿等受入負担金 33,905
		5 長期前受金戻入	1,730,237	受贈財産評価額 240,910
				国庫補助金 1,173,739
				道補助金 8,132

款	項	目	予 定 額	備 考
				一般会計補助金 190,800
				工事負担金 85,392
				その他資本剰余金 31,264
		6 資本費繰入収益	324,196	道補助金 1,520
				一般会計負担金 322,676
		7 雑収益	10,645	不用品売却収益 6,841
				事業用地貸付収益 463
				雑収益 3,341

支 出

		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		6,699,003	
	1 営業費用		6,337,388	
	1 管 渠 費		674,062	修 繕 費 432,130 材 料 費 90,189 委 託 料 139,847 その他維持管理費 11,896
	2 ポンプ場費		270,978	ポンプ場 10か所 修 繕 費 34,892 委 託 料 233,850 その他維持管理費 2,236
	3 処 理 場 費		1,332,356	処理場 6か所 修 繕 費 78,450 材 料 費 99 委 託 料 1,245,373 その他維持管理費 8,434
	4 水質指導費		795	委 託 料 503 その他水質指導費 292
	5 排水設備促進費		4,468	委 託 料 3,792 その他排水設備促進費 676
	6 貸付助成事業費		698	水洗便所改造促進貸付金 582 水洗便所改造促進利子補給 76 水洗便所改造工事補助金 40
	7 業 務 費		226,291	負担金補助及び交付金 225,877 その他業務費 414

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 総 係 費	316,733	給 料 33人 121,700 手 当 55,787 賞与引当金繰入額 14,530 退職給付費 26,786 法定福利費 37,264 法定福利費引当金繰入額 2,671 交 際 費 100 委 託 料 1,343 その他一般管理費 56,552
		9 減価償却費	3,435,703	建 物 154,996 構 築 物 2,524,940 機械及び装置 752,519 車両運搬具 1,935 工具、器具及び備品 1,313
		10 資産減耗費	75,304	固定資産除却費 75,304
	2 営業外費用		361,615	
		1 支 払 利 息	270,760	企業債利息 270,431 一時借入金利息 329
		2 消費税及び地方消費税	88,855	消費税及び地方消費税 88,855
		3 雑 支 出	2,000	過年度損益修正損 2,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,348,888	
	1	企業債	857,100	
		1 企業債	857,100	建設企業債 857,100
				公共下水道補助事業 395,700
				公共下水道単独事業 378,400
				特定環境保全公共下水道補助事業 69,300
				特定環境保全公共下水道単独事業 13,700
	2	国庫補助金	468,400	
		1 国庫補助金	468,400	公共下水道事業 402,500
				処 理 場 245,100
				管 渠 157,400
				特定環境保全公共下水道事業 65,900
				処 理 場 65,900
	3	他会計補助金	18,599	
		1 他会計補助金	18,599	一般会計補助金 18,599
	4	分担金及び負担金	4,789	
		1 受益者分担金	1	受益者分担金 1
		2 受益者負担金	4,788	受益者負担金 4,788

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																		
1	資本的支出		3,825,459																			
	1	建設改良費	1,515,517																			
		1 営業設備費	145	業務用備品購入費 145																		
		2 整備費	1,337,000	公共下水道整備事業費 1,192,000																		
				補助事業費 769,800																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>工 事 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古 川 終 末 処 理 場</td> <td>ボイラ設備更新 (機械・電気) (2か年継続事業の最終年次) 自家発電設備更新実施 設計 プロワ水処理設備更新 実施設計 機器価格調査</td> </tr> <tr> <td>白 樺 終 末 処 理 場</td> <td>反応槽継手部耐震補強 (土木)</td> </tr> <tr> <td>大 楽 毛 終 末 処 理 場</td> <td>自家発電設備更新 (電気) 直流電源装置更新 (電気) 管理棟耐震補強実施 設計</td> </tr> <tr> <td>大川ポンプ場</td> <td>低圧動力設備更新 (電気)</td> </tr> <tr> <td>管 渠 古 川 処 理 区</td> <td>枝線管渠 合流管延長 392 m</td> </tr> <tr> <td>大 楽 毛 処 理 区</td> <td>枝線管渠 雨水管延長 100 m</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>延 長 492 m</td> </tr> <tr> <td>調査・測量・設計委託</td> <td>地質調査、測量、実施設計等</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	工 事 内 容	古 川 終 末 処 理 場	ボイラ設備更新 (機械・電気) (2か年継続事業の最終年次) 自家発電設備更新実施 設計 プロワ水処理設備更新 実施設計 機器価格調査	白 樺 終 末 処 理 場	反応槽継手部耐震補強 (土木)	大 楽 毛 終 末 処 理 場	自家発電設備更新 (電気) 直流電源装置更新 (電気) 管理棟耐震補強実施 設計	大川ポンプ場	低圧動力設備更新 (電気)	管 渠 古 川 処 理 区	枝線管渠 合流管延長 392 m	大 楽 毛 処 理 区	枝線管渠 雨水管延長 100 m	計	延 長 492 m	調査・測量・設計委託	地質調査、測量、実施設計等
区 分	工 事 内 容																					
古 川 終 末 処 理 場	ボイラ設備更新 (機械・電気) (2か年継続事業の最終年次) 自家発電設備更新実施 設計 プロワ水処理設備更新 実施設計 機器価格調査																					
白 樺 終 末 処 理 場	反応槽継手部耐震補強 (土木)																					
大 楽 毛 終 末 処 理 場	自家発電設備更新 (電気) 直流電源装置更新 (電気) 管理棟耐震補強実施 設計																					
大川ポンプ場	低圧動力設備更新 (電気)																					
管 渠 古 川 処 理 区	枝線管渠 合流管延長 392 m																					
大 楽 毛 処 理 区	枝線管渠 雨水管延長 100 m																					
計	延 長 492 m																					
調査・測量・設計委託	地質調査、測量、実施設計等																					
				単独事業費 422,200																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>工 事 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> </tbody> </table>	区 分	工 事 内 容																
区 分	工 事 内 容																					

款	項	目	予 定 額	備 考
		古 川 汚泥棟電灯設備更新 終末処理場 (電気)		
		柏木ポンプ場		受変電設備更新(電気)
		管 渠 古 川 処 理 区		枝線管渠 合流管延長 640 m
		大楽毛処理区		枝線管渠 雨水管延長 90 m
		計		延 長 730 m
		汚水柵新設		104箇所
		給水管切廻し		73箇所
		支 障 物 件 移 設 補 償		電気、電話、ガス
		調査・測量・設 計委託		老朽管調査、地質調査、 地下埋設物調査、測量、 実施設計等
		特定環境保全公共下水道整備 事業費	145,000	
		補助事業費	128,800	
		区 分		工 事 内 容
		阿 寒 湖 畔 終 末 処 理 場		温水ボイラ設備更新 (機械) 管廊継手部耐震補強 (土木) 受変電設備更新実施 設計 自家発電設備更新実施 設計
		阿 寒 湖 畔 終 末 処 理 場		汚泥濃縮槽搔寄機他 更新(機械)
		音 別 浄化センター		屋根防水更新(建築)
		単 独 事 業 費	16,200	
		区 分		工 事 内 容
		阿 寒 湖 畔		直流電源装置更新

款	項	目	予 定 額	備 考
				終末処理場 (電気)
				汚水柵新設 12箇所
				調査・測量・設 計委託 実施設計
		3 受益者負担 等 業務費	108	業務費 108
		4 職 員 費	178,264	給 料 23人 87,610
				手 当 59,961
				法定福利費 30,693
		2 企業債償還金	2,309,942	
		1 企業債償還金	2,309,942	企業債償還金 2,309,942

令和5年度釧路市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(間接法により作成)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	681,990	
減価償却費	3,435,703	
固定資産除却費	75,304	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,016	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 421	
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 82	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 12,050	
長期前受金戻入額	△ 1,730,237	
資本費繰入収益	△ 324,196	
受取利息	△ 2	
支払利息	270,760	
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,701	
未払金の増減額(△は減少)	112,336	
小計	2,507,420	
利息の受取額	2	
利息の支払額	△ 270,760	
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,236,662
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,426,087	
国庫補助金等による収入	400,617	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	339,584	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 685,886
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	1,000,000	
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	857,100	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,309,942	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,452,842
4 資金増加額		97,934
5 資金期首残高		769,797
6 資金期末残高		867,731

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(2) 54	-	209,310	157,064	366,374	70,628	437,002
前 年 度	-	(2) 54	-	208,843	467,289	676,132	69,939	746,071
比 較	-	(0) 0	-	467	△ 310,225	△ 309,758	689	△ 309,069

※()は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	6,828	3,900	7,030	4,537	42,058	36,815	4,746	6,770
	前 年 度	5,899	3,993	7,030	4,283	43,464	33,640	4,668	6,377
	比 較	929	△ 93	0	254	△ 1,406	3,175	78	393
区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	-	1,052	16,542	-	-	-	26,786	157,064	
前 年 度	-	1,065	16,320	-	-	-	340,550	467,289	
比 較	-	△ 13	222	-	-	-	△ 313,764	△ 310,225	

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 54	-	203,710	155,484	359,194	69,511	428,705
前 年 度	-	(-) 54	-	203,313	465,686	668,999	68,680	737,679
比 較	-	(-) 0	-	397	△ 310,202	△ 309,805	831	△ 308,974

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	6,828	3,900	7,030	4,537	41,018	36,815	4,566
前 年 度	5,899	3,993	7,030	4,283	42,419	33,640	4,470	6,377
比 較	929	△ 93	0	254	△ 1,401	3,175	96	393
区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	-	1,052	16,182	-	-	-	26,786	155,484
前 年 度	-	1,065	15,960	-	-	-	340,550	465,686
比 較	-	△ 13	222	-	-	-	△ 313,764	△ 310,202

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(2) 0	-	5,600	1,580	7,180	1,117	8,297
前 年 度	-	(2) 0	-	5,530	1,603	7,133	1,259	8,392
比 較	-	(0) 0	-	70	△ 23	47	△ 142	△ 95

※()はパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	1,040	-	180
前 年 度	-	-	-	-	1,045	-	198	-
比 較	-	-	-	-	△ 5	-	△ 18	-
区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	-	-	360	-	-	-	-	1,580
前 年 度	-	-	360	-	-	-	-	1,603
比 較	-	-	0	-	-	-	-	△ 23

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

2 報酬及び給料並びに職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
報酬及び給料	467	1 給料表の改定に伴う増減分	504		令和4年度給与改定の状況 給料の改定率 0.3 % 給料改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	587		平均昇給率 1.6 %
		3 その他の増減分	△ 624	新陳代謝等 △ 624	
職員手当等	△ 310,225	1 制度改正に伴う増減分	1,773	勤勉手当 1,773	
		2 その他の増減分	△ 311,998	新陳代謝等 △ 311,998	うち退職給付費増減分 △ 313,764 千円

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,189
	平均給与月額 (円)	349,941
	平均年齢 (歳)	45歳3月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,127
	平均給与月額 (円)	346,975
	平均年齢 (歳)	45歳1月

(2) 初任給

区分	企業職	
高校卒 (円)	154,600	
大学卒 (円)	185,200	
国の制度	高校卒 (円)	154,600
	大学卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数

区分	企業職		備考
	級	職員数 (人) 構成比 (%)	
令和5年1月1日現在	1 級	(-) 2 3.7	
	2 級	(-) 9 16.7	
	3 級	(-) 22 40.7	
	4 級	(-) 11 20.4	
	5 級	(-) 8 14.8	
	6 級	(-) 2 3.7	
	7 級	(-) - -	
	計	(-) 54 100.0	
令和4年1月1日現在	1 級	(-) 4 7.8	
	2 級	(-) 8 15.7	
	3 級	(-) 21 41.2	
	4 級	(-) 9 17.7	
	5 級	(-) 7 13.7	
	6 級	(-) 2 3.9	
	7 級	(-) - -	
	計	(-) 51 100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	企業職
1 級	主事、技師
2 級	主事、技師
3 級	主査、主任
4 級	専門員、主査
5 級	課長補佐
6 級	課長
7 級	-

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		39
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	72.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		36
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	66.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

※()は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	77.3	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,578	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	釧路市企業職員の特殊勤務手当の支給に関する規程 別表に掲げる手当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家に係る支給要件・支給額
通 勤 手 当	異	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳				翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	他 会 計 補 助 金、 受 益 者 負 担 金 及 び 内 部 留 保 資 金	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	他 会 計 補 助 金、 受 益 者 負 担 金 及 び 内 部 留 保 資 金
	千 円	千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
水洗便所改造 資金損失補償			昭49 ～ 令4	19,571	0	0	0	0	0	令6以降					0
下水終末処理場 等維持管理 業務委託費	5,880,000	5,611,650	令3 ～ 令4	2,244,660	1,122,330	1,122,330	0	0	0	令6 ～ 令7	2,244,660	2,244,660	0	0	0
下水終末処理場 維持補修費	18,821	18,821	—	—	18,821	18,821	0	0	0	—	—	—	—	—	—
下水道築造 事業費	93,000	93,000	—	—	93,000	0	93,000	0	0	—	—	—	—	—	—
合 計	6,011,392	5,743,042	—	2,264,231	1,234,151	1,141,151	93,000	0	0	—	2,244,660	2,244,660	0	0	0

(注) 損失補償については集計から除いた。ただし、支出行為(予定額を含む。)のあるものは、その額をもって集計に含めた。

令和5年度釧路市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産	185,840,277	
減価償却累計額	△ 107,230,454	78,609,823
有形固定資産合計		78,609,823
投資その他の資産		
出 資 金	8,609	
投資その他の資産合計		8,609
固 定 資 産 合 計		78,618,432
流 動 資 産		
現 金 預 金		867,731
未 収 金	625,442	
貸 倒 引 当 金	△ 51,705	573,737
流 動 資 産 合 計		1,441,468
資 産 合 計		80,059,900
負 債 の 部		
固 定 負 債		
企 業 債		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,849,381	
企 業 債 合 計		20,849,381
引 当 金		
退職給付引当金	327,796	
引 当 金 合 計		327,796
固 定 負 債 合 計		21,177,177
流 動 負 債		
企 業 債		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,330,299	
企 業 債 合 計		2,330,299
未 払 金		552,761
引 当 金		
賞 与 引 当 金	25,658	
法定福利費引当金	4,690	
引 当 金 合 計		30,348
預 り 金		1,418
流 動 負 債 合 計		2,914,826

繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	94,953,057	
収 益 化 累 計 額	△ 58,616,994	
繰 延 収 益 合 計		36,336,063
負 債 合 計		60,428,066
資 本 の 部		
資 本 金		82,505
剰 余 金		
資 本 剰 余 金		
受贈財産評価額	142,641	
国庫補助金	699,532	
道補助金	1,506	
一般会計負担金	2,573,905	
一般会計補助金	104,300	
工事負担金	2,380	
その他資本剰余金	26,777	
資本剰余金合計		3,551,041
利 益 剰 余 金		
減 債 積 立 金	11,034,744	
建設改良積立金	2,000,000	
当年度未処分利益剰余金	2,963,544	
利 益 剰 余 金 合 計		15,998,288
剰 余 金 合 計		19,549,329
資 本 合 計		19,631,834
負 債 資 本 合 計		80,059,900

令和4年度釧路市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

営業収益			
下水道使用料	3,144,311		
他会計負担金	1,421,570		
貸付金元金収入	777		
その他営業収益	<u>136,876</u>	4,703,534	
営業費用			
管渠費	603,979		
ポンプ場費	218,304		
処理場費	1,127,676		
水質指導費	751		
排水設備促進費	4,072		
貸付助成事業費	1,004		
業務費	210,636		
総係費	277,537		
減価償却費	3,391,726		
資産減耗費	<u>46,833</u>	<u>5,882,518</u>	
営業損失			1,178,984
営業外収益			
受取利息	2		
他会計補助金	32,470		
道補助金	529		
負担金	51,342		
長期前受金戻入	1,701,200		
資本費繰入収益	344,405		
雑収益	4,575		
他会計負担金	<u>253,000</u>	2,387,523	
営業外費用			
支払利息	286,568		
雑支出	<u>87,186</u>	<u>373,754</u>	2,013,769
経常利益			834,785
特別損失			
その他特別損失	<u>334,591</u>	<u>334,591</u>	△ 334,591
当年度純利益			500,194
前年度繰越利益剰余金			551,907
その他未処分利益剰余金変動額			641,880
当年度未処分利益剰余金			<u>1,693,981</u>

令和4年度釧路市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部			資 本 の 部		
固 定 資 産			繰 延 収 益					
有 形 固 定 資 産	185,544,924		長 期 前 受 金		95,227,362			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,755,581</u>	80,789,343	収 益 化 累 計 額		<u>△ 57,577,048</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計		80,789,343	繰 延 収 益 合 計				37,650,314	
投 資 そ の 他 の 資 産			負 債 合 計				63,170,910	
出 資 金		8,609						
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,609						
固 定 資 産 合 計		80,797,952						
流 動 資 産			資 本 金					82,505
現 金 預 金		769,797	資 本 金					
未 収 金	616,760		剰 余 金					
貸 倒 引 当 金	<u>△ 63,755</u>	553,005	資 本 剰 余 金					
流 動 資 産 合 計		1,322,802	受 贈 財 産 評 価 額	142,641				
資 産 合 計		82,120,754	国 庫 補 助 金	699,532				
			道 補 助 金	1,506				
			一 般 会 計 負 担 金	2,573,905				
			一 般 会 計 補 助 金	104,300				
			工 事 負 担 金	2,380				
			そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>26,777</u>				
			資 本 剰 余 金 合 計		3,551,041			
			利 益 剰 余 金					
			減 債 積 立 金	11,622,317				
			建 設 改 良 積 立 金	2,000,000				
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,693,981</u>				
			利 益 剰 余 金 合 計		15,316,298			
			剰 余 金 合 計				18,867,339	
			資 本 合 計				18,949,844	
			負 債 資 本 合 計				82,120,754	
固 定 負 債								
企 業 債								
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		22,322,580						
企 業 債 合 計		22,322,580						
引 当 金								
退 職 給 付 引 当 金		320,780						
引 当 金 合 計		320,780						
固 定 負 債 合 計		22,643,360						
流 動 負 債								
企 業 債								
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		2,309,942						
企 業 債 合 計		2,309,942						
未 払 金		535,025						
引 当 金								
賞 与 引 当 金		26,079						
法 定 福 利 費 引 当 金		<u>4,772</u>						
引 当 金 合 計		30,851						
預 り 金		1,418						
流 動 負 債 合 計		2,877,236						

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,453,473千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

鉚路市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画事業として執行するもの。主として市街地における下水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道。古川・白樺・大楽毛処理区
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域以外の区域において執行するもの。市街化区域以外の人口集中地域で水環境の保全が必要な地域において整備を行った下水道。阿寒・阿寒湖畔・音別処理区

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	4,265,686	437,848	4,703,534
営業費用	5,168,090	714,428	5,882,518
営業損益	△ 902,404	△ 276,580	△ 1,178,984
経常損益	838,814	△ 4,029	834,785
セグメント資産	72,711,423	9,409,331	82,120,754
セグメント負債	55,322,100	7,848,810	63,170,910
その他の項目			
他会計繰入金	1,731,200	333,324	2,064,524
減価償却費	2,972,954	418,772	3,391,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296,426	△ 28,031	268,395

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
セグメント資産	71,054,296	9,005,604	80,059,900
セグメント負債	52,950,271	7,477,795	60,428,066
その他の項目			
他会計繰入金	1,469,253	339,195	1,808,448
減価償却費	3,016,871	418,832	3,435,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1,885,674	△ 293,846	△ 2,179,520

IV リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

未経過リース料相当額

1年内 4,061千円

1年超 4,851千円

計 8,912千円

V その他

- 1 貸倒引当金の取り崩し
当事業年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金9,214千円を取り崩す。
- 2 退職給付引当金の取り崩し
当事業年度において、退職手当を支給するため退職給付引当金19,770千円を取り崩す。
- 3 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し
当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金26,079千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金4,772千円を取り崩す。